

デジタル化・AI 導入補助金の全体像！前制度からの主な変更点・申請枠別の概要を解説

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

令和 8 年 3 月 30 日から、「デジタル化・AI 導入補助金」の申請受付が始まりました。前制度である「IT 導入補助金」から名称を変更し、一部内容を変更しています。

本補助金は、デジタル技術や AI の活用によって業務効率化や付加価値向上に取り組む中小企業者等を支援する制度です。

申請枠ごとに対象や補助内容が異なるため、この記事では、デジタル化・AI 導入補助金の全体像に加えて、前制度からの主な変更点・申請枠別の概要を解説します。

デジタル化・AI 導入補助金とは

生産性向上を目指す皆様へ

令和8年3月
時点版

「デジタル化・AI導入補助金」で ITツール・AI導入による生産性向上を支援！

- ❑ AI等を用いた業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けた、ITツール等の導入費用を支援！
- ❑ インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大4/5補助！
- ❑ 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！

通常枠

- 生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数者連携デジタル化・AI導入枠

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- 令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レタ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- 小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- 取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

セキュリティ対策推進枠

- 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

Be a Great Small
中小機構
チラシのダウンロードはこちら！

＜活用イメージ・補助率等＞

種/類型	通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	AI等を用いたITツールを導入し、生産性を向上	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツールを導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象）		クラウド利用料（最大2年分）		サイバーセキュリティ対策利用料（最大2年分）（※1）
補助額	・ITツールのプロセス数が1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール：1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レタ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者(※2)：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 小規模事業者：4/5 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

(※1) 独(独)情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス。
(※2) 令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員の30%以上である月が3か月以上あることを示した事業者。

＜補助金の活用例＞

勤怠労務管理ツール

- タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してから現場移動、帰社してからの退勤が必要だった
- 導入により出先からの打刻が可能に
- 残業時間が3割削減
- 人事担当の作業効率も大幅アップ！

クラウド会計システム

- 仕訳や請求管理などの負担が大きい
- 給与計算と勤怠管理が独立しており、給与振込までのスケジュールが厳しい
- AIによる自動仕訳により経理処理の大幅な効率化を実現
- 給与計算業務に要する人員、作業時間ともに大幅削減！

＜今後のスケジュール＞

中小企業デジタル化・AI導入支援事業事務局ポータルサイト

通常枠、インボイス枠（インボイス対応類型）、電子取引類型）、セキュリティ対策推進枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠
第1次申請締切日 5月 12日	第1次申請締切日 6月 15日
第2次申請締切日 6月 15日	第2次申請締切日 8月 25日
第3次申請締切日 7月 21日	
第4次申請締切日 8月 25日	

応募方法等の詳細はこちらをご確認ください

出典： [デジタル化・AI 導入補助金](#)

掲載ページ： [中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

デジタル化・AI 導入補助金は、中小企業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル技術や AI の活用による業務効率化や DX の推進に向けた取り組みを支援する制度です。

ソフトウェアやサービスなどの IT ツール導入に加え、業務プロセスの見直しやデータ活用なども対象となります。

令和 7 年に公募を行った「IT 導入補助金」の後継に位置付けられる制度であり、令和 8 年 3 月 30 日の公募開始に伴い、名称を変更しました。

なお、本補助金は、次の 5 つの申請枠で公募を行います。

- 通常枠
- インボイス枠（インボイス対応類型）

- インボイス枠（電子取引類型）
- セキュリティ対策推進枠
- 複数者連携デジタル化・AI 導入枠

このうち、「インボイス枠（インボイス対応類型）」および「複数者連携デジタル化・AI 導入枠」では、要件を満たす場合に限り、PC・タブレット、レジ・券売機等のハードウェアも補助対象に含まれます。

補助金の申請は、本補助金事務局に登録された「IT 導入支援事業者」と連携して行います。

参考）活用事例

ある事業者では、仕訳や請求管理に多くの手間がかかっており、経理業務の負担が大きい状況でした。

また、給与計算と勤怠管理が別々のシステムで運用されていたため、給与振込までのスケジュール管理にも課題がありました。

そこで、クラウド会計システムを導入し、AI による自動仕訳機能を活用したことで、経理処理の効率化を実現しました。

あわせて、給与計算業務の見直しを進めた結果、作業時間の短縮に加え、給与計算業務に要する人員の削減にもつながっています。

デジタル化・AI 導入補助金の変更点

ここでは、前制度からの主な変更点として、次の 3 点を解説します。

名称変更

前制度である「IT 導入補助金」から「デジタル化・AI 導入補助金」に名称を変更しました。

これに伴い、申請枠のひとつであった「複数社連携 IT 導入枠」は、「複数者連携デジタル化・AI 導入枠」に名称を変更しています。

2 回目以降の申請に係る申請要件の追加

150 万円未満の補助金を申請する中小企業者等のうち、IT 導入補助金 2022 から IT 導入補助金 2025 の間に交付決定を受けた事業者に対して、新たな申請要件を追加しました。

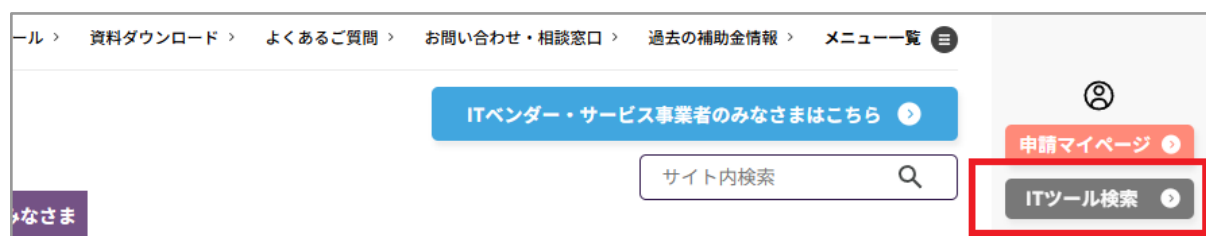
該当する事業者は、交付申請時点の翌事業年度以降 3 年間の事業計画を策定し、実行するとともに、事業実施効果の報告を行う必要があります。

主な要件は以下のとおりです。

1. 事業計画期間において、1 人当たり給与支給総額（非常勤を含む全従業員）の年平均成長率を、日本銀行が定める「物価安定の目標」に 1.5%を加えた水準以上とすること
2. 交付申請時点で、賃金引上げ計画を従業員に表明すること

なお、要件を満たさない場合や効果報告を提出しない場合には、補助金の全部または一部の返還を求めます。

AI 機能を有するツールの明確化



出典：[デジタル化・AI 導入補助金 公式 HP](#)

「デジタル化・AI 導入補助金」の公募ホームページにある「IT ツール検索」では、IT 導入支援事業者および補助対象となる IT ツールを検索できます。

同ページの「IT ツールを探す」機能では、AI 機能を有するツールでの絞り込みが可能です。AI 機能を有するツールについては、該当する旨を明記しています。

The screenshot shows a search interface for IT tools. On the left, there are fields for '価格:' (Price) with a '円' (Yen) symbol, '事業者:' (Company) with '株式会社' (Inc.) as an example, and '所在地:' (Location) with '市' (City) as an example. Below these are buttons for 'ITツールプロセス' and '業種固有プロセス'. On the right, there are two filter buttons: 'クラウド対応' (Cloud compatible) and '生成AI' (Generative AI), both highlighted with a red box. Below them is a button for '生成AI以外のAI' (AI other than Generative AI).

出典：[デジタル化・AI 導入補助金 公式 HP \(IT ツール・IT 導入支援事業者検索 \(コンソーシアム含む\) \)](#)

※IT 導入支援事業者が当該ツールを AI 機能を有するものとして申請した場合に対象となります。

通常枠概要

通常枠では、中小企業・小規模事業者等が、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス制度への対応などに必要な、生産性向上に資する IT ツール（ソフトウェアやサービス等）の導入費用を支援します。

補助対象経費

ソフトウェア	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大 2 年分）
導入関連費（オプション）	機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用
導入関連費（役務の提供）	導入・活用コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入 研修、保守サポートに係る費用

補助率、補助上限額

IT ツールのプロセス数が 1～3	補助額 5 万円～150 万円未満（補助率 1/2 以内）
-------------------	-------------------------------

つまで	
IT ツールのプロセス数が 4 つ以上	補助額 150 万円～450 万円以下（補助率 1/2 以内）

※令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和 7 年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員の 30%以上である月が 3 か月以上あることを示した場合は、補助率 2/3 以内

直近採択状況

通常枠の直近公募（8 次締切分）の結果は、次のとおりです。

- 申請数：2,523 件
- 交付決定数：905 件
- 採択率：約 35.9%

インボイス枠（インボイス対応類型）概要

インボイス枠（インボイス対応類型）では、インボイス制度への対応を進める中小企業・小規模事業者等を対象に、会計ソフトや受発注ソフト、決済ソフトなどの IT ツールに加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援します。

補助対象経費

ソフトウェア、オプション、役務	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大 2 年分)、オプション(セキュリティソフト等)、役務費(導入支援費、保守費等) ※インボイス制度に対応し、「会計」・「受発注」・「決済」の機能を有するものに限る
ハードウェア	ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器（PC）の購入費用、設置費用

補助率、補助上限額

IT ツール	補助額 50 万円以下の部分は（補助率 3/4 以内、小規模事業
--------	----------------------------------

	<p>者は 4/5 以内)、補助額 50 万円超～350 万円の部分は (補助率 2/3 以内)</p> <p>⇒導入する IT ツールが「会計」・「受発注」・「決済」の機能を 2 機能以上有する場合は、補助額 350 万円以下の申請が可能 (1 機能の場合は、補助額 50 万円以下の申請が可能。)</p>
PC・タブレット等	補助額 10 万円まで (補助率 1/2 以内)
レジ・券売機等	補助額 20 万円まで (補助率 1/2 以内)

直近採択状況

インボイス枠 (インボイス対応類型) の直近公募 (8 次締切分) の結果は、次のとおりです。

- 申請数 : 6,843 件
- 交付決定数 : 3,076 件
- 採択率 : 約 45.0%

インボイス枠 (電子取引類型) 概要

インボイス枠 (電子取引類型) では、取引関係における発注者がインボイス制度に対応した IT ツール (受発注ソフト) を導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等に無償でアカウントを供与して利用させる場合に、その導入費用を支援します。

補助対象経費

IT ツールの導入費用	クラウド利用料最大 2 年分
-------------	----------------

補助率、補助上限額

補助率 :

- (1) 基盤導入経費 : 1/2～3/4、4/5 (インボイス枠インボイス対応類型と同様)
- (2) 消費動向等分析経費 : 2/3 以内
- (3) 事務費、専門家費 : 2/3 以内

補助上限額 :

(1) と (2) をあわせて 3,000 万円、(3) は 200 万円

直近採択状況

インボイス枠（電子取引類型）の直近公募（8 次締切分）の結果は、次のとおりです。

- 申請数：0 件
- 交付決定数：0 件
- 採択率：0.0%

セキュリティ対策推進枠概要

セキュリティ対策推進枠では、中小企業・小規模事業者等のサイバーセキュリティ対策を支援します。

サイバーインシデントによる事業継続への影響や、生産性向上を阻害するリスクの低減を目的としています。

具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT 導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する場合に、サービス利用料（最大 2 年分）を支援します。

補助対象経費

IT ツールの導入費用	サービス利用料の最大 2 年分
-------------	-----------------

補助率、補助上限額

補助額：

5 万円～150 万円以下

補助率：

- ・中小企業が申請する場合：1/2 以内
- ・小規模事業者が申請する場合：2/3 以内

直近の採択状況

セキュリティ対策推進枠の直近公募（8次締切分）の結果は、次のとおりです。

- 申請数：87件
- 交付決定数：46件
- 採択率：約52.9%

複数者連携デジタル化・AI導入枠概要

複数者連携デジタル化・AI導入枠では、中小・小規模事業者が連携してITツールやハードウェアを導入し、地域DXの実現や生産性向上を図る取り組みを支援します。

補助対象経費

基盤導入経費	ITツール：会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフトに限る【クラウド利用料は最大2年分】 ハードウェア：PC・タブレット、レジ・券売機等
消費動向等分析経費	ITツール：消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム等 【クラウド利用料は1年分】 ハードウェア：AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ等
参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費	

補助率、補助上限額

補助率：

- (1) 基盤導入経費：1/2～3/4、4/5（インボイス枠（インボイス対応類型）と同様）
- (2) 消費動向等分析経費：2/3以内
- (3) 事務費、専門家費：2/3以内

補助上限額：

- (1) と (2) をあわせて3,000万円、(3) は200万円

直近の採択状況

「複数者連携デジタル化・AI 導入枠」の前身である「複数社連携 IT 導入枠」の直近公募（4次締切分）の結果は、次のとおりです。

- 申請数：2 件
- 交付決定数：1 件
- 採択率：50.0%

公募スケジュール

デジタル化・AI 導入補助金は、複数回に分けて公募を行います。各公募回の詳細なスケジュールは、次のページに掲載しています。

▶ [事業スケジュール](#)

令和 8 年 4 月 20 日時点では、令和 8 年 8 月 25 日までのスケジュールを公表しています（複数者連携デジタル化・AI 導入枠のみ令和 8 年 6 月 15 日まで）。

以降のスケジュールについては、順次公表されます。

まとめ

この記事では、デジタル化・AI 導入補助金の全体像に加えて、前制度からの主な変更点・申請枠別の概要を解説しました。

本補助金は複数回の公募を予定しているため、最新の公募情報を確認し、自社に適した申請枠を選定し、事業計画の整理を行ったうえで準備を進めましょう。

令和 8 年 4 月 20 日 作成：株式会社 Stayway